

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国経済の改善などを背景に、輸出や生産に持ち直しの動きがあり、企業収益にも回復の兆しが見られました。しかしながら、依然として設備投資の低迷が続く、景気刺激策の息切れや雇用情勢の悪化が懸念されるなど、期を通して景気は厳しい状況にありました。

当グループの業況につきましては、電力機器部門では、主要顧客である電力会社向け機器が順調に推移しました。一方、回転機部門では、プリント配線板は低迷を脱する兆しが見えたものの、国内向け小形モータの不振が続きました。

このような情勢下におきまして、平成17年度に開始した中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動」の最終年度である当期は、連結売上高目標600億円を目指して、計画した施策を完遂すべく海外事業の推進、新製品の開発、新市場の開拓などによって事業の拡大をはかるとともに、生産力の強化、品質の向上などに取組み、企業体質の強化に努めました。

こうした施策に加え、新製品の投入や積極的な営業活動を進めてきましたが、景気悪化の影響を受けた回転機部門の低迷により、売上高は、540億1千8百万円となり、前期に比べ45億2千3百万円(7.7%)の減少となりました。

利益面につきましては、売上高が減少しましたが、グループをあげて生産性の向上や費用の削減など原価の低減に努めた結果、経常利益は17億3百万円となり、前期に比べ12億7千3百万円(295.8%)の増加となりました。当期純利益につきましては、4億5千8百万円となり、前期に比べ8億7千3百万円の増加となりました。

事業の種類別セグメントの売上高につきましては、電力機器部門は、小形変圧器や制御機器などの電力会社向け製品の増加により、261億4千4百万円となり、前期に比べ9億2千9百万円(3.7%)の増加となりました。

回転機部門は、小形モータが海外市場では堅調に推移しましたが国内市場では減少し、加えてプリント配線板の低迷により、278億7千4百万円となり、前期に比べ54億5千2百万円(16.4%)の減少となりました。

中期経営計画につきましては、平成21年6月に、現計画の理念や基本方針を踏襲した新中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅡ」を策定し、平成24年度までの3年間の経営目標と対処すべき課題を明確にしました。また、平成21年7月に「技術力の集約と強化」「海外業務の促進」「人材の育成と活性化」などを目的とした組織変更を実施し、新計画の開始に向け体制を整備しております。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引続き、設備投資の低迷、景気刺激策の息切れ、雇用情勢の悪化などの懸念はありますが、企業収益の回復や個人消費の持ち直しなどから、景気は緩やかな回復基調を維持すると思われれます。

当グループを取り巻く状況につきましては、主要顧客である電力会社の設備投資は堅調に推移する見通しですが、回転機部門においては、最悪期を脱したものの、引続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、「変化と行動」をさらに加速して、新中期経営計画の達成を目指してまいります。

なお、現時点での通期の連結業績につきましては、売上高610億円、営業利益22億円、経常利益23億円、当期純利益12億5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億5百万円減少し619億5千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ8億1千9百万円増加し379億8千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加18億3百万円、受取手形及び売掛金の増加4億8百万円、たな卸資産の減少12億9千2百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ10億2千5百万円減少し239億7千1百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少8億7千9百万円、投資その他の資産の減少2億1千9百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ9億5千8百万円増加し220億1千4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加3億1千5百万円、未払法人税等の増加3億7千3百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ13億9千7百万円減少し124億5千1百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少11億8千7百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億3千3百万円増加し274億8千8百万円となり、自己資本比率は44.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ18億1千3百万円増加し、120億5千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、43億9千9百万円(前年同期比32億1千万円増)となりました。これは主に、売上債権の増加額4億8百万円、法人税等の支払額6億1千万円などの資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益15億8千2百万円、非資金費用である減価償却費21億8千4百万円、たな卸資産の減少額14億1百万円などの資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は、8億4千7百万円(前年同期比3億7千4百万円支出減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得に10億5千1百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は、17億4千2百万円(前年同期比9億5千8百万円支出増)となりました。これは主に、有利子負債の返済によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	38.4	40.0	43.3	44.0
時価ベースの自己資本比率(%)	24.3	16.0	12.7	17.2
債務償還年数(年)	5.6	4.1	10.8	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	11.3	4.9	18.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や今後の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

内部留保資金につきましては、設備投資および研究開発投資ならびに新規事業投資として有効かつ効率的に活用し、企業体質の強化に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、この基本方針のもと、業績および今後の業況等を勘案して、年間配当金は1株当たり6円50銭(中間配当1株当たり3円を含む)を予定しております。また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり7円(中間3円50銭、期末3円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①特定顧客への依存

当グループの事業は、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としております。

電力機器事業では電力会社、回転機事業では電機および機械メーカー等の顧客を中心に販売をしており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にあります。

今後、電力会社の設備投資計画の変動や顧客の海外生産の拡大等による市場環境の変化は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②子会社の業績動向

当グループは、各社の独自事業に加え、製造、販売、部品供給などグループ会社間の協業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③金利の変動

当グループの平成22年3月末現在の有利子負債残高は117億7千1百万円であります。

一部の長期資金については、固定金利での資金調達をするなど金利コストの安定化をはかっておりますが、今後の市場金利の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④原材料価格の変動

原材料価格の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営基本方針として「積極経営」「技術錬磨」「人間尊重」を掲げております。この基本方針のもと、電力機器部門では、信頼性の高い製品を提供することにより、電力事業の一端を担い、電力の安定供給に寄与しております。また、回転機部門では、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等の分野において高性能で高品質な製品を開発することにより、社会生活の向上に貢献しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年度から開始した「Transform & Actuate 変化と行動」の方針を引継ぐとともに、さらなる進化を目指して、平成21年6月に、新中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅡ」を策定しました。

新計画は、これまでの基本方針である「変化と行動」「選択と集中」「顧客との連携」を踏襲し、3つの事業領域「Transform (変圧器分野、電力変換分野)」「Actuate (モータ分野、メカトロ分野)」「Control (制御・通信分野、環境分野)」に対して経営資源を集中していきます。

「Transform」では電力会社との連携を密にし、ニーズを先取りしたサービス・価格・品質を実現していきます。「Actuate」では最適な生産拠点への集中を進めるとともに、アクチュエータ技術と制御技術が連係した製品開発を推進します。「Control」では、環境・エネルギー分野の拡大に加え、制御通信分野において、新事業に対応した工場や設備の見直しにより、生産力の強化をはかります。

なお、中期経営計画の最終年度にあたる平成24年度の数値目標を、連結売上高700億円、経常利益率5.7%、個別売上高330億円、経常利益率7.0%としております。

(3) 会社の対処すべき課題

新中期経営計画のもと、物づくりの原点に立ち返り、「品質の絶対的向上」および「受注から出荷までのリードタイム短縮」ならびに「専門技術の向上」を最優先の課題として取り組むとともに、海外事業の拡大、新製品の開発・新市場の開拓などによって事業拡大と競争力強化をはかります。また、技術力・生産力の強化、人材の育成、グループの連携を推進して、最終年度の数値目標達成を目指します。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,375	12,179
受取手形及び売掛金	15,007	15,416
有価証券	900	900
商品及び製品	3,378	2,727
仕掛品	2,933	3,099
原材料及び貯蔵品	4,001	3,194
繰延税金資産	223	217
その他	374	252
貸倒引当金	△31	△4
流動資産合計	37,163	37,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,604	22,759
減価償却累計額	△14,440	△15,108
減損損失累計額	—	△98
建物及び構築物(純額)	8,164	7,552
機械装置及び運搬具	24,572	24,355
減価償却累計額	△21,055	△21,178
減損損失累計額	—	△16
機械装置及び運搬具(純額)	3,517	3,161
工具、器具及び備品	8,965	8,975
減価償却累計額	△8,326	△8,318
減損損失累計額	—	△2
工具、器具及び備品(純額)	639	654
土地	4,240	4,240
リース資産	312	616
減価償却累計額	△19	△78
リース資産(純額)	293	538
建設仮勘定	217	45
有形固定資産合計	17,071	16,192
無形固定資産	116	190
投資その他の資産		
投資有価証券	4,594	4,855
繰延税金資産	2,495	2,282
その他	876	611
貸倒引当金	△157	△160
投資その他の資産合計	7,809	7,589
固定資産合計	24,996	23,971
資産合計	62,160	61,954

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,439	11,755
短期借入金	4,147	5,090
1年内返済予定の長期借入金	2,463	1,581
1年内償還予定の社債	250	—
リース債務	64	111
未払費用	1,586	1,833
未払法人税等	391	764
未払消費税等	239	198
その他	474	678
流動負債合計	21,056	22,014
固定負債		
長期借入金	5,733	4,546
リース債務	226	442
繰延税金負債	94	103
退職給付引当金	6,997	6,681
役員退職慰労引当金	281	23
負ののれん	91	150
その他	423	504
固定負債合計	13,849	12,451
負債合計	34,905	34,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	20,316	20,486
自己株式	△25	△25
株主資本合計	26,543	26,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	576	719
為替換算調整勘定	△191	△182
評価・換算差額等合計	385	537
少数株主持分	325	238
純資産合計	27,254	27,488
負債純資産合計	62,160	61,954

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	58,542	54,018
売上原価	52,843	47,500
売上総利益	5,698	6,518
販売費及び一般管理費	5,314	5,055
営業利益	383	1,463
営業外収益		
受取利息	36	17
受取配当金	71	73
固定資産賃貸料	55	54
持分法による投資利益	220	57
負ののれん償却額	28	28
屑消耗品売却額	129	142
その他	74	182
営業外収益合計	616	556
営業外費用		
支払利息	226	232
為替差損	227	4
その他	116	79
営業外費用合計	570	315
経常利益	430	1,703
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	6	—
受取補償金	—	55
特別利益合計	9	56
特別損失		
固定資産除売却損	37	—
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	—	39
減損損失	—	116
投資有価証券評価損	53	1
ゴルフ会員権評価損	34	10
たな卸資産評価損	271	—
固定資産除却費用	1	0
その他	19	2
特別損失合計	418	177
税金等調整前当期純利益	21	1,582
法人税、住民税及び事業税	436	955
法人税等調整額	23	153
法人税等合計	459	1,109
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△23	13
当期純利益又は当期純損失(△)	△414	458

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,053	4,053
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,053	4,053
資本剰余金		
前期末残高	2,199	2,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,199	2,199
利益剰余金		
前期末残高	21,019	20,316
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益又は当期純損失(△)	△414	458
当期変動額合計	△703	170
当期末残高	20,316	20,486
自己株式		
前期末残高	△23	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△25	△25
株主資本合計		
前期末残高	27,248	26,543
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益又は当期純損失(△)	△414	458
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△705	169
当期末残高	26,543	26,712

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,014	576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△437	142
当期変動額合計	△437	142
当期末残高	576	719
為替換算調整勘定		
前期末残高	101	△191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292	8
当期変動額合計	△292	8
当期末残高	△191	△182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,116	385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△730	151
当期変動額合計	△730	151
当期末残高	385	537
少数株主持分		
前期末残高	373	325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	△86
当期変動額合計	△47	△86
当期末残高	325	238
純資産合計		
前期末残高	28,738	27,254
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益又は当期純損失(△)	△414	458
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△778	64
当期変動額合計	△1,484	233
当期末残高	27,254	27,488

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21	1,582
減価償却費	2,475	2,184
減損損失	—	116
負ののれん償却額	△28	△28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△376	△315
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△243	△258
投資有価証券評価損益(△は益)	53	1
ゴルフ会員権評価損	34	10
受取利息及び受取配当金	△107	△90
支払利息	226	232
持分法による投資損益(△は益)	△220	△57
固定資産売却損益(△は益)	△2	5
固定資産除却損	36	39
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,627	△408
たな卸資産の増減額(△は増加)	405	1,401
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,607	316
未払消費税等の増減額(△は減少)	291	△67
その他の流動資産の増減額(△は増加)	101	171
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△267	263
その他の固定負債の増減額(△は減少)	300	80
その他	6	△23
小計	1,771	5,148
利息及び配当金の受取額	112	90
持分法適用会社からの配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△241	△238
法人税等の支払額	△463	△610
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189	4,399

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△10	10
有価証券の売却による収入	285	—
有形固定資産の取得による支出	△2,087	△1,051
有形固定資産の売却による収入	280	4
無形固定資産の取得による支出	△23	△11
投資有価証券の取得による支出	△479	△14
投資有価証券の売却による収入	615	—
子会社株式の取得による支出	—	△12
投資その他の資産の増減額(△は増加)	194	257
その他	2	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,222	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,749	942
長期借入れによる収入	400	431
長期借入金の返済による支出	△2,371	△2,500
社債の償還による支出	△250	△250
配当金の支払額	△288	△288
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△21	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783	△1,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△823	1,813
現金及び現金同等物の期首残高	11,063	10,240
現金及び現金同等物の期末残高	10,240	12,054

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

(株)愛工機器製作所、アイチエレクト(株)、愛電商事(株)、恵那愛知電機(株)、岐阜愛知電機(株)、
寿工業(株)、白鳥アイチエレクト(株)、長野愛知電機(株)、蘇州愛知科技有限公司

非連結子会社 1社

電子ブロック機器製造(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社

関 連 会 社 2社 愛知金属工業(株)他

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

移動平均法による原価法

時価のないもの

②棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・
リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっております。

④少額減価償却資産

均等償却

⑤長期前払費用

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	変動金利の長期借入金等の金利変動リスク

③ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

追加情報

役員退職慰労金制度の廃止

一部の連結子会社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成21年開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を、固定負債の「その他」に計上しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	電力機器	回転機	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,214	33,327	58,542	—	58,542
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	25,214	33,327	58,542	(—)	58,542
営業費用	22,384	34,452	56,836	1,322	58,158
営業利益又は営業損失(△)	2,830	△ 1,124	1,706	(1,322)	383
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,881	31,362	51,244	10,915	62,160
減価償却費	607	1,773	2,380	51	2,431
資本的支出	263	1,301	1,564	97	1,662

(2) 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	電力機器	回転機	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,144	27,874	54,018	—	54,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	26,144	27,874	54,018	(—)	54,018
営業費用	22,155	29,108	51,264	1,290	52,555
営業利益又は営業損失(△)	3,988	△ 1,233	2,754	(1,290)	1,463
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	20,032	30,698	50,730	11,223	61,954
減価償却費	630	1,466	2,096	47	2,144
減損損失	—	116	116	—	116
資本的支出	703	842	1,545	12	1,558

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主 な 製 品 名	
電力機器	変圧器	負荷時タップ切換変圧器, 小形・中形・大形変圧器, モールド変圧器, 自動電圧調整器, 地上設置変圧器, 特殊用途変圧器, リアクトル, 中性点接地抵抗器等
	制御機器	配電塔, 光ネットワークユニット, キュービクル, デジタル式保護制御装置, 遠方監視制御装置, 情報伝送装置, 侵入監視システム, 配電線自動化システム, 大型直流電源装置, PCB無害化処理装置等
	プラント	電力設備工事等
	その他	バルンサー, 太陽光発電システム, PCB分析等
回転機	小形モータ	くまとりモータ, コンデンサモータ, DCモータ, プロアモータ, ギヤードモータ, ハーメティックモータ等
	住設機器	シャッター開閉機, 医療機器等
	介護用機器	アクチュエータ等
	その他	駆動制御装置, ソレノイド, 畜舎用送風機, 電動ポンプ, 排水処理装置, 粉体混合機・乾燥機, パワーコンディショナ, プリント配線板, 非接触給電装置等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,322百万円、当連結会計年度1,290百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度10,915百万円、当連結会計年度11,223百万円であり、その主なものは、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

(1) 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	5,748	37	5,785
II 連結売上高 (百万円)	—	—	54,018
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.6	0.1	10.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア………中国、マレーシア、台湾、タイ

(2) その他の地域…米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	
1株当たり純資産額	559円51銭	1株当たり純資産額	566円21銭
1株当たり当期純損失	8円62銭	1株当たり当期純利益	9円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
	連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△ 414
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△ 414	458
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,133	48,127

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項
- ・ リース取引
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 税効果会計
- ・ 金融商品
- ・ 有価証券
- ・ デリバティブ取引
- ・ 退職給付
- ・ 賃貸等不動産

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,749	6,492
受取手形	1,660	1,201
売掛金	6,176	6,635
有価証券	800	800
商品及び製品	1,837	1,465
仕掛品	2,035	2,027
原材料及び貯蔵品	1,893	1,410
前払費用	16	12
未収入金	71	85
繰延税金資産	170	215
その他	16	20
貸倒引当金	△30	△0
流動資産合計	20,396	20,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,774	9,833
減価償却累計額	△6,921	△7,101
建物(純額)	2,853	2,731
構築物	1,239	1,247
減価償却累計額	△1,108	△1,126
構築物(純額)	131	120
機械及び装置	9,721	9,809
減価償却累計額	△8,608	△8,644
機械及び装置(純額)	1,112	1,164
車両運搬具	211	208
減価償却累計額	△192	△188
車両運搬具(純額)	19	19
工具、器具及び備品	5,056	5,116
減価償却累計額	△4,743	△4,774
工具、器具及び備品(純額)	313	341
土地	2,688	2,688
リース資産	6	36
減価償却累計額	△0	△5
リース資産(純額)	6	30
建設仮勘定	148	6
有形固定資産合計	7,272	7,103

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	10	64
施設利用権	0	—
電話加入権	5	5
リース資産	—	27
無形固定資産合計	15	96
投資その他の資産		
投資有価証券	2,219	2,336
関係会社株式	6,459	6,507
関係会社社債	100	99
関係会社出資金	720	720
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	650	1,380
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	4	38
長期預金	300	—
繰延税金資産	1,167	1,055
保険積立金	44	45
その他	205	200
貸倒引当金	△83	△80
投資その他の資産合計	11,790	12,304
固定資産合計	19,078	19,505
資産合計	39,475	39,870
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,145	2,825
買掛金	3,495	3,065
短期借入金	1,200	2,270
1年内返済予定の長期借入金	1,382	276
1年内償還予定の社債	250	—
未払金	46	60
未払費用	799	924
未払法人税等	368	730
未払消費税等	87	126
前受金	2	2
預り金	35	41
設備関係支払手形	49	97
その他	1	14
流動負債合計	10,863	10,435

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,120	1,844
退職給付引当金	3,829	3,784
その他	316	227
固定負債合計	6,265	5,856
負債合計	17,129	16,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金	2,199	2,199
資本剰余金合計	2,199	2,199
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	172	168
別途積立金	11,500	11,500
繰越利益剰余金	3,072	4,209
利益剰余金合計	15,557	16,690
自己株式	△21	△21
株主資本合計	21,789	22,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556	657
評価・換算差額等合計	556	657
純資産合計	22,346	23,577
負債純資産合計	39,475	39,870

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	24,219	24,930
商品売上高	3,326	2,534
売上高合計	27,545	27,465
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,098	1,837
当期製品製造原価	20,439	19,921
当期商品仕入高	3,074	2,369
合計	25,612	24,128
他勘定振替高	87	3
商品及び製品期末たな卸高	1,837	1,465
売上原価合計	23,687	22,660
売上総利益	3,858	4,804
販売費及び一般管理費	2,830	2,757
営業利益	1,027	2,047
営業外収益		
受取利息	32	16
受取配当金	213	110
固定資産賃貸料	152	150
業務受託料	47	47
その他	41	75
営業外収益合計	487	400
営業外費用		
支払利息	92	71
社債利息	1	0
固定資産賃貸費用	41	43
その他	22	24
営業外費用合計	158	139
経常利益	1,356	2,307
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	—	5
受取補償金	—	55
特別利益合計	0	61
特別損失		
固定資産除売却損	27	—
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	20
投資有価証券評価損	47	—
ゴルフ会員権評価損	20	2
たな卸資産評価損	250	—
特別損失合計	346	23
税引前当期純利益	1,010	2,345
法人税、住民税及び事業税	389	907
法人税等調整額	△38	17
法人税等合計	350	924
当期純利益	659	1,421

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,053	4,053
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,199	2,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,199	2,199
資本剰余金合計		
前期末残高	2,199	2,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,199	2,199
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	812	812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	176	172
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	172	168
別途積立金		
前期末残高	10,000	11,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	—
当期変動額合計	1,500	—
当期末残高	11,500	11,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,198	3,072
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
別途積立金の積立	△1,500	—
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期純利益	659	1,421
当期変動額合計	△1,125	1,136
当期末残高	3,072	4,209

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,187	15,557
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	659	1,421
当期変動額合計	370	1,132
当期末残高	15,557	16,690
自己株式		
前期末残高	△19	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△21	△21
株主資本合計		
前期末残高	21,420	21,789
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	659	1,421
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	368	1,131
当期末残高	21,789	22,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	933	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△377	100
当期変動額合計	△377	100
当期末残高	556	657
評価・換算差額等合計		
前期末残高	933	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△377	100
当期変動額合計	△377	100
当期末残高	556	657
純資産合計		
前期末残高	22,354	22,346
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	659	1,421
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△377	100
当期変動額合計	△8	1,231
当期末残高	22,346	23,577

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
(2) 子会社及び関連会社株式
(3) その他有価証券

時価のあるもの

償却原価法(定額法)

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

- (2) 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

その他

定額法

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～7年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (4) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっております。

- (5) 長期前払費用

均等償却

